

Daily Macro Economic Insights

一般職業紹介・労働力調査(2022年10月):
改善傾向が継続、過熱の続く労働市場



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤
チーフエコノミスト 片岡 剛士

10月の有効求人倍率は改善、失業率は横ばいだが就業者数が増加、失業者数は減少

10月の労働市場は改善を示した。企業が労働者を雇おうとする求人数に対して、どの程度の求職者数があるが示す有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月から0.01%ポイント改善した。また、景気循環の中で遅れて動くと考えられる完全失業率(同)は2.4%と前月と変わらずであった。完全失業率は、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口(労働力人口)に占める完全失業者数の割合である。10月の内容をみると、労働力人口が前年同月比で46万人増加する中で、就業者数が同53万人増加して、完全失業者が6万人減少しており、完全失業率は先月から変わらないが内容は改善しているといえよう。

有効求人倍率の上昇の主因は、宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業の求人の増加である。職業別の求人数をみると、全体では前年同月比+7.9%となった。寄与度でみると、宿泊業・飲食サービス業が+2.1%ポイント(前年同月比+29.3%)、次いで卸売業・小売業が+1.4%ポイント(同+11.7%)となった。COVID-19の落ち着きを踏まえて、今後の需要回復を見越して企業の求人が増加しているとみられる。

図表1: 一般職業紹介状況・労働力調査(有効求人倍率・完全失業率等)の概要

季節調整値	有効求人倍率			労働力人口			完全失業率 ⑦=⑥/④ %	求人率 ⑧=②/④ %	均衡失業率 ⑨ %	失業率ギャップ ⑩=⑦-⑨ %ポイント
	①=②/③ 倍	② 万人	③ 万人	④ 万人	⑤ 万人	⑥ 万人				
2019年12月	1.57	266.2	169.9	6939	6782	156	2.2	3.8	2.90	-0.70
2021年1月	1.08	210.3	194.5	6,929	6,726	206	3.0	3.0	3.02	-0.02
2月	1.09	211.0	194.2	6,936	6,730	204	2.9	3.0	2.97	-0.07
3月	1.10	212.7	194.2	6,915	6,721	187	2.7	3.1	2.88	-0.18
4月	1.09	214.4	195.8	6,914	6,712	197	2.8	3.1	2.95	-0.15
5月	1.10	215.3	195.5	6,908	6,704	202	2.9	3.1	3.01	-0.11
6月	1.13	217.0	192.8	6,916	6,715	201	2.9	3.1	3.02	-0.12
7月	1.14	219.5	192.4	6,933	6,739	193	2.8	3.2	2.98	-0.18
8月	1.15	222.1	193.8	6,911	6,719	192	2.8	3.2	3.00	-0.20
9月	1.15	224.0	194.2	6,890	6,702	190	2.8	3.3	3.02	-0.22
10月	1.16	226.1	195.2	6,864	6,683	184	2.7	3.3	2.98	-0.28
11月	1.17	229.2	196.6	6,872	6,685	192	2.8	3.3	3.06	-0.26
12月	1.17	232.9	198.3	6,897	6,712	187	2.7	3.4	3.02	-0.32
2022年1月	1.20	238.9	199.6	6,880	6,693	191	2.8	3.5	3.12	-0.32
2月	1.21	238.4	196.8	6,883	6,693	188	2.7	3.5	3.06	-0.36
3月	1.22	238.9	195.5	6,896	6,711	179	2.6	3.5	3.00	-0.40
4月	1.23	241.1	195.3	6,918	6,738	176	2.5	3.5	2.95	-0.45
5月	1.24	245.7	197.5	6,904	6,724	180	2.6	3.6	3.04	-0.44
6月	1.27	250.0	197.5	6,916	6,736	180	2.6	3.6	3.07	-0.47
7月	1.29	251.9	195.3	6,912	6,734	176	2.6	3.6	3.08	-0.48
8月	1.32	253.3	192.4	6,905	6,730	175	2.5	3.7	3.03	-0.53
9月	1.34	255.5	190.8	6,923	6,743	183	2.6	3.7	3.10	-0.50
10月	1.35	255.2	189.3	6,910	6,736	178	2.6	3.7	3.10	-0.50

出所: 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

求人と失業を同時にみる見方: 求人率と失業率の推移

上記の有効求人倍率(図表1 ①)は、求職している人(同③)に対して企業の求人数(同②)がどの程度あるかを示し、完全失業率(同⑦)は、労働力人口(同⑥)に対する完全失業者数(同④)の割合であるため、単純な比較ができない。そこで、求人者数・完全失業者数をそれぞれ労働力人口(同⑥)で割ったものを「求人率」(同⑧)・「失業率」(同⑦)と呼び、その推移をみたのが、図表2である。

Weekly Macro Economic Insights (2022年11月14日(月)~11月18日(金)) において、米国の労働市場を分析したパスカル・ミカイラ米ブラウン大准教授とエマニュエル・サエズ米カリフォルニア大バークレー校教授による論文に基づき、求人率を失業率で割った労働市場の逼迫度をみた。著者らは、「失業率×求人率にルートをとったもの」を均衡失業率と呼び、この水準では労働市場で過熱も失業もないとしている。仮に、失業率がこの水準よりも低いと、「労働市場が過熱している」となる。

労働市場の失われた20年と、2015年以降の労働市場の過熱継続

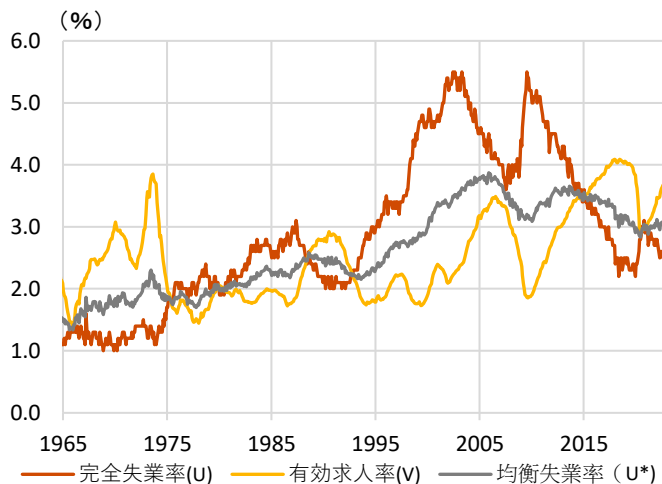
さらに完全失業率から均衡失業率を除いた逼迫度(マイナスになるほど、労働市場が過熱している)をみると、日本の労働市場は、1965年から1995年頃までは、0近傍で推移していた。しかし、マクロ経済の安定政策の不足から、1990年代半ばから、2015年頃まではほぼ一貫して労働市場の需給は緩んでおり、これはデフレの時期と重なっている。また、2015年以降、COVID-19の影響を受けた2020年頃を除けば、ほぼ労働市場の逼迫が継続した状態にあった。この間、2013年以降の大規模金融緩和を受けた円安・株高、それらを受けた企業収益の改善、それに伴う企業の採用意欲の高まりが求人率・求人率の改善に結びついたとみられる。足元では、こうした労働市場の逼迫の継続により、ようやく一部でエネルギーや食糧価格の上昇を除く、需給の改善や企業の価格引き上げ行動による物価上昇に結びついている。なお、一部では足元の労働市場の動きを、定年退職者の増加などに求めるものがあるが、仮に定年退職が増加しても、企業が新規の採用によって将来の利益が得られるとみなければ、退職者を補充する必要はなく、ここまでは労働市場が逼迫することはないであろう。足元の労働市場は逼迫しているが、過去1990年代半ばから、2015年頃までの約20年もの長きにわたり労働市場が凍結した分を取り戻し、企業が前向きな賃金・価格設定をできるかがカギであり、先行き物価が2%を安定的に上回って推移するかをしっかりと見極めた財政・金融政策の運営が重要となろう。

(参考文献)

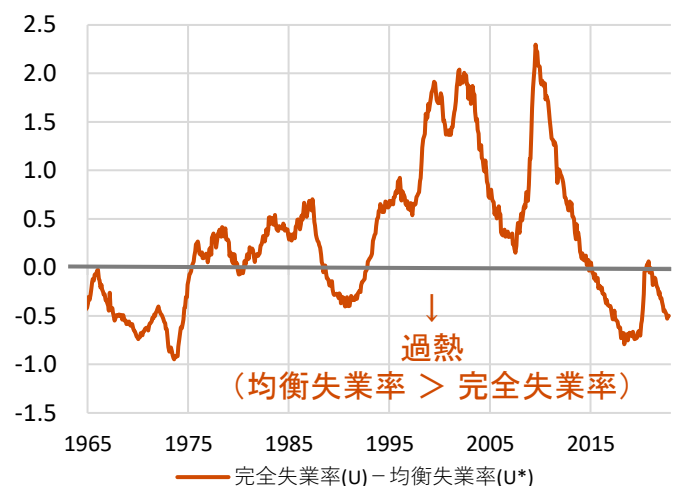
Pascal Michaillat, Emmanuel Saez (2022), " $u^* = \sqrt{uv}$," mimeo

Regis Barnichon (2010), "Building a composite Help-Wanted Index," *Economic Letters* 109, pp.175-178

図表2: 完全失業率・有効求人率・均衡失業率の推移



図表3: 労働市場の逼迫度の推移



出所: 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

出所: 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700

©2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.